

平成30年度予算書(収支計算書ベース)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

番号	科目	平成30度 予算額	平成29度 予算額	前年度予算額に 対する増減(△)	備考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	① 会費収入				
4	定額会費収入	89,200,000	82,850,000	6,350,000	
5	比例会費収入	176,100,000	176,100,000	0	
6	② 特定資産運用収入				
7	特定資産利息収入	4,200,000	4,200,000	0	
8	③ 入会金収入				
9	入会金収入	5,200,000	10,400,000	△ 5,200,000	
10	④ 事業収入				
11	受験料収入	15,580,000	17,220,000	△ 1,640,000	平成30年度予算書(収支 計算書ベース)に関する事 項(以下「予算事項」とい う。)2
12	外務員登録手数料収入	10,600,000	10,500,000	100,000	
13	刊行物頒布等収入	400,000	400,000	0	予算事項1
14	⑤ 補助金等収入				
15	助成金収入	6,000,000	6,000,000	0	
16	⑥ 過怠金収入				
17	過怠金収入	0	0	0	予算事項3
18	⑦ 雑収入				
19	受取利息収入	0	0	0	
20	雑収入	0	0	0	
21	事業活動収入計	307,280,000	307,670,000	△ 390,000	
22	2. 事業活動支出				
23	① 事業費支出				
24	調査・研究費支出	17,956,000	17,681,000	275,000	
25	業務資料発行費支出	12,872,000	12,867,000	5,000	予算事項1
26	広報・研修試験費支出	6,954,000	8,595,000	△ 1,641,000	予算事項1、2
27	外務員登録関係費支出	11,221,000	11,871,000	△ 650,000	予算事項1、2
28	あっせん関係費支出	22,134,000	19,095,000	3,039,000	予算事項3
29	役員報酬支出	14,640,000	14,610,000	30,000	
30	職員給与支出	193,880,000	192,600,000	1,280,000	
31	役員退職慰労金支出	0	0	0	
32	退職給付支出	0	0	0	
33	事務所賃借料支出	22,900,000	22,900,000	0	
34	事務所施設費支出	400,000	400,000	0	
35	その他事務管理費支出	34,165,000	35,050,000	△ 885,000	
36	事業費支出計	337,122,000	335,669,000	1,453,000	
37	② 管理費支出				
38	総会・委員会費支出	3,820,000	3,490,000	330,000	
39	役員報酬支出	7,480,000	7,480,000	0	
40	職員給与支出	13,830,000	12,700,000	1,130,000	
41	役員退職慰労金支出	0	0	0	
42	退職給付支出	0	0	0	
43	事務所賃借料支出	3,137,000	3,137,000	0	
44	事務所施設費支出	100,000	100,000	0	
45	その他事務管理費支出	17,965,000	17,860,000	105,000	
46	管理費支出計	46,332,000	44,767,000	1,565,000	
47	事業活動支出計	383,454,000	380,436,000	3,018,000	
48	事業活動収支差額	△ 76,174,000	△ 72,766,000	△ 3,408,000	
49	II. 投資活動収支の部				
50	1. 投資活動収入				
51	① 特定資産取崩収入				
52	預り預託金充当資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	予算事項4
53	過怠金積立資金取崩収入	20,964,911	12,830,111	8,134,800	予算事項3
54	自主規制事業実施積立資金取崩収入	121,521,089	127,741,889	△ 6,220,800	予算事項3
55	役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
56	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
57	② 敷金・保証金戻り収入				
58	敷金戻り収入	0	0	0	
59	投資活動収入計	172,486,000	170,572,000	1,914,000	

番号	科目	平成30度 予算額	平成29度 予算額	前年度予算額に 対する増減(△)	備考
60	2. 投資活動支出				
61	① 特定資産取得支出				
62	預り預託金充当資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0	予算事項4
63	過剰金積立資金取得支出	0	0	0	予算事項3
64	自主規制事業実施積立資金取得支出	0	0	0	
65	役員退職慰労引当資産取得支出	1,616,000	1,616,000	0	
66	退職給付引当資産取得支出	14,976,000	15,790,000	△ 814,000	
67	② 固定資産取得支出				
68	建物付属設備取得支出	0	0	0	
69	什器備品取得支出	5,400,000	10,000,000	△ 4,600,000	
70	ソフトウェア取得支出	4,320,000	400,000	3,920,000	
71	③ 敷金・保証金支出				
72	敷金支出	0	0	0	
73	投資活動支出計	66,312,000	67,806,000	△ 1,494,000	
74	投資活動収支差額	106,174,000	102,766,000	3,408,000	
75	Ⅲ. 財務活動収支の部				
76	1. 財務活動収入				
77	預り預託金収入				
78	預り預託金収入	40,000,000	40,000,000	0	予算事項4
79	財務活動収入計	40,000,000	40,000,000	0	
80	2. 財務活動支出				
81	① 預り預託金返還支出				
82	預り預託金返還支出	30,000,000	30,000,000	0	予算事項4
83	② リース債務支出				
84	コンピュータ、サーバ(什器備品) リース債務支出	0	0	0	
85	財務活動支出計	30,000,000	30,000,000	0	
86	財務活動収支差額	10,000,000	10,000,000	0	
87	Ⅳ. 予備費支出	40,000,000	40,000,000	0	
88	当期収支差額	0	0	0	
89	前期繰越収支差額	0	10,000,000	△ 10,000,000	予算事項5
90	次期繰越収支差額	0	10,000,000	△ 10,000,000	

平成30年度予算書（収支計算書ベース）に関する事項

- 1 「Ⅰ 事業活動収支の部 2. 事業活動支出 ① 事業費支出 業務資料発行費支出及び広報・研修試験費支出並びに外務員登録関係費支出」のうち、「Ⅰ 事業活動収支の部 1. 事業活動収入 ④ 事業収入 刊行物頒布等収入」に見合う印刷費については、事業量増加に伴う刊行物頒布等収入の増加に応じて支出を増額することができる。

増額を行った場合には、平成30年度収支計算書上、その旨を明記する。

- 2 「Ⅰ 事業活動収支の部 2. 事業活動支出 ① 事業費支出 広報・研修試験費支出及び外務員登録関係費支出」のうち、「Ⅰ 事業活動収支の部 1. 事業活動収入 ④ 事業収入 受験料収入」に見合う試験実施費については、事業量増加に伴う受験料収入の増加に応じて支出を増額することができる。

増額を行った場合には、平成30年度収支計算書上、その旨を明記する。

- 3 「Ⅰ 事業活動収支の部 2. 事業活動支出 ① 事業費支出 あっせん関係費支出」については、事業量の増加に伴う業務委託負担金の増加に応じて支出を増額することができる。

増額を行った場合には、平成30年度収支計算書上、その旨を明記する。

また、増額を行う場合の財源措置として、過怠金積立資金額を上限として、「Ⅱ 投資活動収支の部 1 投資活動収入 ① 特定資産取崩収入 過怠金積立資金取崩収入」の増額を行う。

なお、過怠金積立資金に残高がない場合には、自主規制事業実施積立資金額を上限として、「Ⅱ 投資活動収支の部 1 投資活動収入 ① 特定資産取崩収入 自主規制事業実施積立資金取崩収入」の増額を行う。

並びに、「Ⅰ 事業活動収支の部 1. 事業活動収入 ⑥ 過怠金収入 過怠金収入」があった場合には、「Ⅱ 投資活動収支の部 2 投資活動支出 ① 特定資産取得支出 過怠金積立資金取得支出」を増額する。

これらの増額を行った場合には、平成30年度収支計算書上、その旨を明記する。

- 4 「会員の預託金の額、預託方法等について」（平成元年8月8日理事会決定）に規定する預託金の取扱について、下記（1）及び（2）の事由により支出を増額することができる。

増額を行った場合には、平成30年度収支計算書上、その旨を明記する。

- （1） 「Ⅱ 投資活動収支の部 2. 投資活動支出 ① 特定資産取得支出 預り預託金充当資産取得支出」において、以下の理由により支出が増加した場合

- ① 平成30年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員が入会したときに納入する預託金に係る「預り預託金充当資産取得支出」の増加
 - ② 平成30年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の増加が生じたことによる「預り預託金充当資産取得支出」の増加
- (2) 「Ⅲ 財務活動収支の部 2. 財務活動支出 ① 預り預託金返還支出 預り預託金返還支出」において、以下の理由により支出が増加した場合
- ① 平成30年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員が退会したときに返還する預託金に係る「預り預託金返還支出」の増加
 - ② 平成30年度予算書（収支計算書ベース）で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の減少が生じたことによる「預り預託金返還支出」の増加
- 5 平成29年度予算額欄の「前期繰越収支差額」は、平成29年6月23日に開催された第28回通常総会において決議された平成28年度収支計算書による平成28年度決算額欄の「次期繰越収支差額」を計上している。